

2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月29日

上場会社名 富士電機株式会社

上場取引所 東名福

コード番号 6504 URL <https://www.fujielectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 通宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経営企画室長 (氏名) 村上 将之

TEL 03-5435-7213

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	189,958	12.5	5,299	117.6	5,909	123.9	4,973	266.7
2021年3月期第1四半期	168,844	4.1	2,435	33.1	2,639	31.5	1,356	46.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 15,206百万円 (16.4%) 2021年3月期第1四半期 18,194百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	34.82	
2021年3月期第1四半期	9.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,019,030	471,057	41.8
2021年3月期	1,051,952	461,254	39.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 426,355百万円 2021年3月期 416,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		40.00		45.00	85.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	14.8	11,500	117.2	11,000	113.0	8,000	287.4	56.01
通期	900,000	2.7	60,000	23.5	61,000	21.0	42,000	0.2	294.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	149,296,991 株	2021年3月期	149,296,991 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	6,458,350 株	2021年3月期	6,457,667 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	142,838,936 株	2021年3月期1Q	142,842,555 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
3. 補足情報	15
(1) 決算概要	15
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	15
(3) 1株当たり四半期純利益	15
(4) 平均為替レート(円)	15
(5) 部門別売上高	15
(6) 部門別営業利益	15
(7) 海外売上高	15
(8) 研究開発費	16
(9) 設備投資額	16
(10) 減価償却費、支払リース料	16
(11) 期末従業員数(定期社員除く)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2019年度を起点に、創立100周年を迎える2023年度を最終年度とする5ヵ年中期経営計画「令和.Pro Prosperity2023」をスタートさせ、成長分野であるパワエレシステム事業、パワー半導体事業へのリソース傾注や海外事業拡大等の成長戦略を推進しています。

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調が継続しました。とりわけ、製造業の設備投資の持ち直しにより、工作機械関連の需要が好調に推移したほか、自動車の電動化や再生可能エネルギーのニーズの高まりを受け、半導体の需要が大幅に拡大しました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績の売上高は、「パワエレシステム エネルギー」「パワエレシステム インダストリー」「半導体」を中心とした需要の増加により、前年同期に比べ211億円増加の1,900億円となりました。

損益面では、売上高の増加により、営業損益は前年同期に比べ29億円増加の53億円、経常損益は前年同期に比べ33億円増加の59億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期に比べ36億円増加の50億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2021年3月期 第1四半期連結累計期間	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	増 減
売上高	1,688	1,900	211
営業損益	24	53	29
経常損益	26	59	33
親会社株主に帰属する 四半期純損益	14	50	36

部門別の状況

《パワエレシステム エネルギー》

売上高：474億円（前年同期比 24%増加） 営業損益：11億円（前年同期比 1億円減少）

全ての分野において需要が拡大し、売上高は前年同期を上回りました。また、営業損益は器具分野で増加したものの、その他の分野における案件差等により、前年同期を下回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、電力流通及び産業向け変電機器の大口案件等により、売上高は前年同期を上回りましたが、案件差等により、営業損益は前年同期を下回りました。
- ・施設・電源システム分野は、データセンター及び半導体向けの大口案件等により、売上高は前年同期を上回りましたが、案件差等により、営業損益は前年同期を下回りました。
- ・器具分野は、工作機械をはじめとする国内外の機械セットメーカーの需要が拡大し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《パワエレシステム インダストリー》

売上高：626億円（前年同期比 8%増加） 営業損益：2億円（前年同期比 16億円増加）

I Tソリューション分野の売上高が減少したものの、オートメーション分野を中心に需要が拡大し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・オートメーション分野は、低圧インバータ及びF Aコンポーネントを中心に国内外で需要が拡大し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・社会ソリューション分野は、鉄道車両用電機品及び放射線機器の需要が増加し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・設備工事分野は、電気設備工事の需要が増加し、売上高は前年同期を上回りましたが、案件差等により、営業損益は前年同期を下回りました。
- ・I Tソリューション分野は、前年同期の公共分野の大目案件影響等により、売上高は前年同期を下回りましたが、案件差等により、営業損益は前年同期を上回りました。

(注) 2021年3月期第3四半期連結会計期間より、「船舶用排ガス浄化システム」を「オートメーション分野」から「社会ソリューション分野」に移管しており、前年同期の数値を移管後の分野に組み替えたうえで算出しております。

《半導体》

売上高：445億円（前年同期比 27%増加） 営業損益：56億円（前年同期比 28億円増加）

- ・半導体分野は、パワー半導体生産能力増強及び研究開発に係る費用が増加したものの、電気自動車（x E V）向け及び産業分野向けのパワー半導体の需要拡大により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《発電プラント》

売上高：120億円（前年同期比 24%減少） 営業損益：△7億円（前年同期比 16億円減少）

- ・発電プラント分野は、前年同期の再生可能エネルギーの大目案件影響により、売上高は前年同期を下回りました。また、売上高の減少及び案件差等により、営業損益も前年同期を下回りました。

《食品流通》

売上高：221億円（前年同期比 16%増加） 営業損益：2億円（前年同期比 4億円増加）

店舗流通分野の需要拡大により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・自販機分野は、固定費削減等を推進したものの、国内飲料メーカーの設備投資計画の延伸等により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要拡大により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《その他》

売上高：123億円（前年同期比 1%増加） 営業損益：5億円（前年同期比 2億円増加）

(注) 当第1四半期連結会計期間より、従来「電子デバイス」としていた報告セグメントの名称を「半導体」に変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

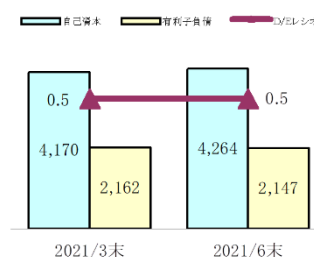
(単位：億円、倍)

	2021/3 末	構成比 (%)	2021/6 末	構成比 (%)	増減
総資産	10,520	100.0	10,190	100.0	△329
有利子負債残高	2,162	20.6	2,147	21.1	△15
自己資本	4,170	39.6	4,264	41.8	+94
D/E レシオ	0.5		0.5		0.0

*自己資本＝純資産合計－非支配株主持分

*D/E レシオ＝有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第1四半期末の総資産は10,190億円となり、前期末に比べ329億円減少しました。流動資産は、現金及び預金が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産、たな卸資産の減少などを主因として、397億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、68億円増加しました。

有利子負債残高は、当第1四半期末では2,147億円となり、前期末に比べ15億円の減少となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当第1四半期末では1,294億円となり、前期末に比べ115億円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加を主因として増加し、当第1四半期末では4,711億円となり、前期末に比べ98億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ94億円増加し、4,264億円となりました。D/E レシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.5倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.3倍となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の連結業績動向等を踏まえ、2021年4月27日の決算発表時に公表した2022年3月期通期の連結業績予想は修正しておりません。

第2四半期以降の為替レートは、102円/US\$、123円/EURO、15.5円/RMBを前提としています。

(第2四半期連結累計期間)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	4,100	4,100	0
営業損益	115	115	0
経常損益	110	110	0
親会社株主に帰属する 四半期純損益	80	80	0

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	9,000	9,000	0
営業損益	600	600	0
経常損益	610	610	0
親会社株主に帰属する 当期純損益	420	420	0

(参考：通期 部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
パワーエリシステム エネルギー	2,170	2,170	0	152	152	0
パワーエリシステム インダストリー	3,290	3,290	0	222	222	0
半導体	1,740	1,740	0	216	216	0
発電プラント	840	840	0	33	33	0
食品流通	875	875	0	27	27	0
その他	500	500	0	18	18	0
消去又は全社	△415	△415	0	△68	△68	0
合計	9,000	9,000	0	600	600	0

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,546	87,056
受取手形及び売掛金	319,644	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	289,463
商品及び製品	66,319	60,169
仕掛品	65,023	48,064
原材料及び貯蔵品	51,847	51,494
その他	53,723	57,061
貸倒引当金	△3,897	△3,847
流動資産合計	629,207	589,461
固定資産		
有形固定資産	209,758	212,742
無形固定資産	23,426	22,711
投資その他の資産		
投資有価証券	136,282	145,054
退職給付に係る資産	21,043	21,248
その他	32,604	28,185
貸倒引当金	△461	△460
投資その他の資産合計	189,468	194,027
固定資産合計	422,652	429,481
繰延資産	92	87
資産合計	1,051,952	1,019,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	167,260	136,771
短期借入金	21,744	31,094
未払法人税等	18,183	4,186
前受金	35,239	-
契約負債	-	38,054
製品保証引当金	15,698	11,162
その他	98,289	100,433
流動負債合計	356,416	321,703
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	96,686	85,580
役員退職慰労引当金	150	155
退職給付に係る負債	53,322	56,541
その他	49,122	48,991
固定負債合計	234,281	226,269
負債合計	590,698	547,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,003	46,003
利益剰余金	271,772	272,026
自己株式	△7,340	△7,344
株主資本合計	358,021	358,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,761	64,764
繰延ヘッジ損益	322	332
為替換算調整勘定	1,539	2,538
退職給付に係る調整累計額	1,351	448
その他の包括利益累計額合計	58,975	68,083
非支配株主持分	44,257	44,702
純資産合計	461,254	471,057
負債純資産合計	1,051,952	1,019,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	168,844	189,958
売上原価	125,874	142,251
売上総利益	42,970	47,707
販売費及び一般管理費	40,534	42,408
営業利益	2,435	5,299
営業外収益		
受取利息	69	140
受取配当金	1,450	1,137
為替差益	-	105
その他	120	124
営業外収益合計	1,640	1,508
営業外費用		
支払利息	350	364
持分法による投資損失	253	381
為替差損	438	-
その他	395	153
営業外費用合計	1,437	898
経常利益	2,639	5,909
特別利益		
固定資産売却益	32	54
投資有価証券売却益	31	2,303
特別利益合計	64	2,357
特別損失		
固定資産処分損	91	121
投資有価証券評価損	-	78
特別損失合計	91	199
税金等調整前四半期純利益	2,612	8,067
法人税等	663	2,006
四半期純利益	1,948	6,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	592	1,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,356	4,973

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,948	6,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,698	8,991
繰延ヘッジ損益	201	9
為替換算調整勘定	△842	1,126
退職給付に係る調整額	320	△1,031
持分法適用会社に対する持分相当額	△132	49
その他の包括利益合計	16,245	9,145
四半期包括利益	18,194	15,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,611	14,080
非支配株主に係る四半期包括利益	582	1,125

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 一定の期間にわたり充足される履行義務

従来は、工事完成基準を適用していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約について、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合は、工事原価総額の見積りに対する発生原価の割合に基づき収益を認識する方法に変更し、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。

(2) 代理人取引

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、総額で収益を認識する方法から純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,082百万円増加し、売上原価は4,575百万円増加し、販売費及び一般管理費は62百万円増加し、営業利益は555百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ458百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,708百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の拡大により、各国で過去に前例のない規模で経済活動が制限される中、当社グループにおいても納期延伸、設備投資抑制等の影響を受けております。本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期を予想することが非常に困難なことから、当第1四半期末時点で入手可能な情報に基づき、当連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(製品不具合に係る偶発債務)

当社は、パワー半導体の特定分野向けの一部の製品の不具合対策費用の支出に備えるため、当第1四半期連結会計期間末において製品保証引当金10,655百万円を計上しております。当該製品保証引当金は、顧客の設備の用途及び使用条件等に基づき合理的と考えられる方法により見積り計上しており、当該見積りに反映されていない事象が発生した場合、追加で損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワエレシ ステム エネ ルギー	パワエレシ ステム イン ダストリー	半導体	発電プラ ント	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	37,783	55,432	34,282	15,560	18,954	6,832	168,844	—	168,844
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	597	2,514	725	96	67	5,345	9,346	△9,346	—
計	38,380	57,946	35,007	15,657	19,022	12,177	178,191	△9,346	168,844
セグメント利益 又は損失(△)	1,189	△1,373	2,747	896	△179	317	3,598	△1,162	2,435

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,162百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,130百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワエレシ ステム エネ ルギー	パワエレシ ステム イン ダストリー	半導体	発電プラ ント	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	46,800	58,835	43,484	11,950	21,998	6,888	189,958	—	189,958
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	617	3,733	1,045	1	56	5,448	10,902	△10,902	—
計	47,418	62,569	44,529	11,952	22,055	12,336	200,861	△10,902	189,958
セグメント利益 又は損失(△)	1,097	224	5,553	△673	210	469	6,882	△1,583	5,299

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,583百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,575百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「電子デバイス」としていた報告セグメントの名称を「半導体」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は、「パワエレスシステム エネルギー」で1,563百万円増加、「パワエレスシステム インダストリー」で1,386百万円増加、「半導体」で60百万円減少、「発電プラント」で1,755百万円増加、「食品流通」で424百万円減少、「その他」で138百万円減少しております。また、セグメント利益又は損失は、「パワエレスシステム エネルギー」で249百万円減少、「パワエレスシステム インダストリー」で186百万円減少、「半導体」で41百万円減少、「発電プラント」で63百万円増加、「食品流通」で135百万円減少、「その他」で4百万円減少しております。

3. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位: 億円)

(1) 決算概要

	2020年度				2021年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
売上高	1,688	95.9%	3,570	87.8%	1,900	112.5%	4,100	114.8%
営業利益	24	66.9%	53	47.6%	53	217.6%	115	217.2%
経常利益	26	68.5%	52	47.5%	59	223.9%	110	213.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	14	53.6%	21	34.5%	50	366.7%	80	387.4%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	2020年度		2021年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
連結子会社数	74	74	73	73
国内	23	23	22	22
海外	51	51	51	51
持分法適用会社数	4	4	4	4

(3) 1株当たり四半期純利益

	2020年度		2021年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
1株当たり四半期純利益(円)	9.50	14.46	34.82	56.01

(4) 平均為替レート(円)

	2020年度		2021年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
U S \$	107.62	106.92	109.49	105.75
E U R O	118.48	121.30	131.96	127.48
R M B	15.17	15.26	16.96	16.23

(5) 部門別売上高

	2020年度				2021年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
ハウェアレシシステム エネレシシステム	384	90.5%	818	83.4%	474	123.5%	1,020	124.7%
ハウェアレシシステム インダストリー	579	108.3%	1,282	92.4%	626	108.0%	1,480	115.4%
半導体	350	106.3%	724	110.1%	445	127.2%	840	115.9%
発電プラント	157	106.9%	327	78.1%	120	76.3%	270	82.7%
食品流通	190	66.2%	377	68.9%	221	115.9%	440	116.9%
その他の	122	81.2%	251	81.6%	123	101.3%	240	95.8%
小計	1,782	95.2%	3,778	87.9%	2,009	112.7%	4,290	113.5%
消去	△93	-	△208	-	△109	-	△190	-
合計	1,688	95.9%	3,570	87.8%	1,900	112.5%	4,100	114.8%

(6) 部門別営業利益

	2020年度				2021年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
ハウェアレシシステム エネレシシステム	12	100.5%	16	44.0%	11	92.3%	37	231.7%
ハウェアレシシステム インダストリー	△14	-	2	-	2	-	18	967.7%
半導体	27	83.3%	63	105.6%	56	202.1%	87	137.6%
発電プラント	9	162.9%	11	137.5%	△7	-	△11	-
食品流通	△2	-	△26	-	2	-	5	-
その他の	3	58.9%	8	65.2%	5	147.9%	7	93.3%
小計	36	71.1%	74	53.3%	69	191.3%	143	193.9%
全社及び消去	△12	-	△21	-	△16	-	△28	-
合計	24	66.9%	53	47.6%	53	217.6%	115	217.2%

(7) 海外売上高

地域別 内訳		2020年度				2021年度			
		第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
	アジア他	232	94.2%	459	82.2%	275	118.7%	-	-
	中国	192	116.2%	381	116.7%	240	125.1%	-	-
	欧州	39	83.7%	77	88.1%	44	111.5%	-	-
	米州	27	88.7%	59	93.5%	33	123.4%	-	-
	合計	490	100.3%	976	94.3%	592	120.9%	-	-

(8) 研究開発費

	2020年度				2021年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
パワーエレクトロニクスシステム	14	90.6%	30	90.7%	15	103.6%	37	122.2%
パワーエレクトロニクスシステム	21	98.7%	45	103.2%	22	104.0%	48	106.9%
半導体	24	90.4%	50	93.6%	28	117.0%	59	117.1%
発電プラント	5	80.0%	13	91.2%	5	109.8%	13	103.5%
食品流通	10	92.3%	21	97.1%	7	71.2%	16	74.3%
その他	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	74	91.8%	159	95.6%	77	104.2%	173	108.5%
対売上高比率 (%)	4.4%	-	4.5%	-	4.0%	-	4.2%	-

(9) 設備投資額

	2020年度				2021年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
パワーエレクトロニクスシステム	17	137.4%	33	109.2%	6	37.7%	26	79.6%
パワーエレクトロニクスシステム	6	93.0%	14	76.8%	17	287.6%	58	426.0%
半導体	42	59.9%	97	66.2%	91	216.9%	237	242.7%
発電プラント	2	218.6%	4	129.6%	1	52.9%	5	103.7%
食品流通	3	111.9%	6	80.1%	1	42.9%	4	72.9%
その他	1	58.0%	6	135.3%	3	227.7%	3	45.7%
合計	70	74.7%	160	76.1%	119	170.0%	332	208.2%
内リース取得等	31	49.2%	81	60.7%	55	177.2%	108	133.7%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料

	2020年度				2021年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
パワーエレクトロニクスシステム	12	98.3%	24	98.5%	13	105.2%	26	107.8%
パワーエレクトロニクスシステム	10	104.1%	21	104.0%	12	114.6%	24	114.4%
半導体	43	129.0%	88	128.3%	49	114.2%	102	115.9%
発電プラント	3	99.3%	6	102.8%	3	102.8%	6	100.3%
食品流通	5	108.8%	11	104.4%	5	100.4%	11	102.3%
その他	2	91.1%	5	90.8%	2	100.9%	4	88.1%
合計	76	115.3%	155	114.9%	85	111.0%	173	112.1%
内支払リース料	3	102.0%	5	100.0%	2	95.3%	6	110.0%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(11) 期末従業員数(定期社員除く)

(単位:人)

	2020年度		2021年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
パワーエレクトロニクスシステム	6,771	6,712	6,717	6,768
パワーエレクトロニクスシステム	9,230	9,199	9,317	9,562
半導体	6,641	6,630	6,569	6,491
発電プラント	1,267	1,237	1,205	1,204
食品流通	2,328	2,301	2,077	2,060
その他	1,999	1,996	1,991	2,045
合計	28,236	28,075	27,876	28,130
国内	18,031	17,968	17,953	18,003
海外	10,205	10,107	9,923	10,127